

2022年7月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社日野原富士コンサルタントの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」 利用による『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社日野原富士コンサルタント
所在地	広島県広島市安佐南区安東1丁目6-9
代表者	日野原 淨弘
業種	総合建設コンサルタント業
URL	http://hfcnet.co.jp

※株式会社日野原富士コンサルタントの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社日野原富士コンサルタント SDGs宣言

当社は、『製品要求事項』を全うし『分かり易く、無駄のない製品(成果品)』造りに徹する。』という品質方針のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年6月16日

株式会社日野原富士コンサルタント

代表取締役 日野原 淨弘

重点項目(ターゲット2030)

質の高いサービスの提供

公共事業の企画から事前調査・測量・設計・施工管理まで、質の高いサービスを提供します。周辺環境に調和する成果品の作成や高精度の測量を通じて、公共インフラを支え続ける企業を目指します。

【主な取り組み】

ISO9001の認証取得

技術士やRCCMなど、有資格者の在籍



環境への配慮

気候変動や水資源管理などの環境問題を自社の経営課題として認識し、事業活動における環境負荷の低減に努めます。環境に配慮した商品の使用を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

社内照明のLED化

ハイブリッド車両の導入

紙使用量の削減、廃棄物の適切な処理



働きやすい職場づくり

社員一人ひとりの健康と安全に配慮した働きやすい職場づくりに努めます。社内制度改革や積極的な人材育成に取り組み、社員が能力を十分に発揮できる職場を目指します。

【主な取り組み】

新入社員研修の実施

人事制度の見直し

多様な働き方ができる勤務体制の整備



地域との共生

地域に根差した総合建設コンサルタントとして、地域貢献や地域活性化に取り組みます。これからも地域やステークホルダーの皆さまとともに成長する企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

広島県アダプト制度への参画

大規模災害時の支援協力に関する協定



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。